

十和田市における

「超高齢社会の生涯学習のあり方」

【提 言】



平成31年3月

十和田市社会教育委員の会議

十和田市社会教育委員の会議は、平成 29 年 7 月 19 日、協議内容を本市における「超高齢社会の生涯学習のあり方」についてとし、平成 30 年度まで継続的に検討していくことを確認した。

十和田市社会教育委員の会議審議経過

平成 29 年 7 月 19 日 (水)	第 1 回社会教育委員の会議 ・ 諮問内容の決定 ・ 自由討議
平成 29 年 10 月 3 日 (火)	第 2 回社会教育委員の会議 ・ 自由討議
平成 29 年 12 月 21 日 (木)	第 3 回社会教育委員の会議 ・ 自由討議
平成 30 年 2 月 28 日 (水)	第 4 回社会教育委員の会議 ・ 自由討議
平成 30 年 7 月 23 日 (金)	第 5 回社会教育委員の会議 ・ 平成 30 年度の内容 (研修・会議) の確認 ・ 自由討議
平成 30 年 9 月 26 日 (水)	第 6 回社会教育委員の会議 ・ 提言案のとりまとめ
平成 31 年 1 月 24 日 (木)	第 7 回社会教育委員の会議 ・ 提言案のとりまとめ
平成 31 年 3 月 5 日 (火)	第 8 回社会教育委員の会議 ・ 提言案の最終検討

以上の審議に基づき、社会教育委員の会議としての結論を得たので、ここに提言いたします。

目次

はじめに	1
------	---

十和田市の状況について

1 総人口と高齢化率の推移・推計	2
2 世帯の状況	2
3 生涯学習の状況	3

諮問1 高齢者が幸せと感じる社会参加について

1 生涯学習とは	5
2 生涯学習の意義・役割	5
(1) 生きがいの創出	5
(2) 個人の自立と社会での協働	5
(3) 新たな縁の構築	6
(4) 健康維持・介護予防	6
3 高齢者が幸せと感じる社会参加とは、どのようなものか？	6
(1) 環境について	6
(2) 社会参加による高齢者の幸せ（生きがい）について	6
(3) 生涯学習への準備を	7

諮問2 現在の生涯学習の方向性について

1 将来的な方向性	7
(1) 学習内容及び方法の工夫・充実	7
(2) 多様な学習機会の提供	7

2 行政が提供する高齢者を対象とした生涯学習事業について	8
(1) 実施状況	8
(2) 市の事業の方向性	9

■ 諮問3 行政と民間団体の取り組みについて

1 地域（コミュニティ）について	9
2 世代間交流について	10
3 行政・地縁団体などの民間組織の取組について	10
(1) 教育委員会と市長部局や関係団体との連携	10
(2) 地縁組織とNPO・ボランティア団体との連携	10
(3) 学習成果の発表の場の設定と活用の促進	10
4 コーディネーター等人材の養成	10
5 情報発信・収集	11

■ まとめ 11

【参考資料】 平成30年度版 高齢社会白書から 12~14



はじめに

現在、我が国の平均寿命は世界一の水準にある一方で、出生率の低下により全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、歴史上経験したことのない速さで進んでいます。その状況は、十和田市においても同様で、高齢化率は30%を超え、「超高齢社会」となっています。

世界に冠たる長寿国となったことは、我が国経済社会の成功の証であり、多くの人が100歳まで生きることが可能となった「長寿社会」において、働き方や社会参画、地域におけるコミュニケーションや生活環境の在り方等を見直し、豊かな人生を享受できる、超高齢社会の実現を目指す必要があります。

特に、今後、定年退職を迎える世代は、定年後も社会と積極的に関わっていきたいと「生涯現役」を志向する人が多くなると推測されます。そのような旺盛な学習意欲・活動意欲を有している世代が、新たな学習の機会を通じて自分を高め、社会貢献・地域貢献の役割を担い、今後の超高齢社会を先導することが期待されています。

従来、高齢者の生涯学習についての行政の取り組みは、趣味・教養についての学習を重視してきました。個人の自立のための学びはもちろん重要ですが、高齢者の社会参画が重要となっている今日、学びの選択肢を多く与えるような支援や、参加しやすい仕組みの構築が必要となっています。

このため、本会議では、高齢者の生涯学習のあり方について、どのような「仕組み」が必要か、行政や町内会などの地縁団体等はどのような役割を果たすべきかなどの方向性を示したものであり、それぞれの取り組みを推進し、連携することで、社会全体の取り組みとして推進されることを期待するものです。

平成31年3月

十和田市社会教育委員の会議

十和田市の状況について

～高齢化率は年々上昇するも、社会活動への参加意識は低い～

1 総人口と高齢化率の推移・推計

十和田市の総人口は、2018年（平成30年）9月30日現在、61,768人で65歳以上の高齢者人口は19,865人となり、総人口に占める割合（高齢化率※）は32.2%となっています。

総人口が減少する中で高齢化率は上昇傾向にあり、2028年には37.7%となり、3人に1人超が65歳以上の高齢者になると推計されています。

※ 高齢化率 7%超え…高齢化社会
 // 14%超え…高齢社会
 // 21%超え…超高齢社会



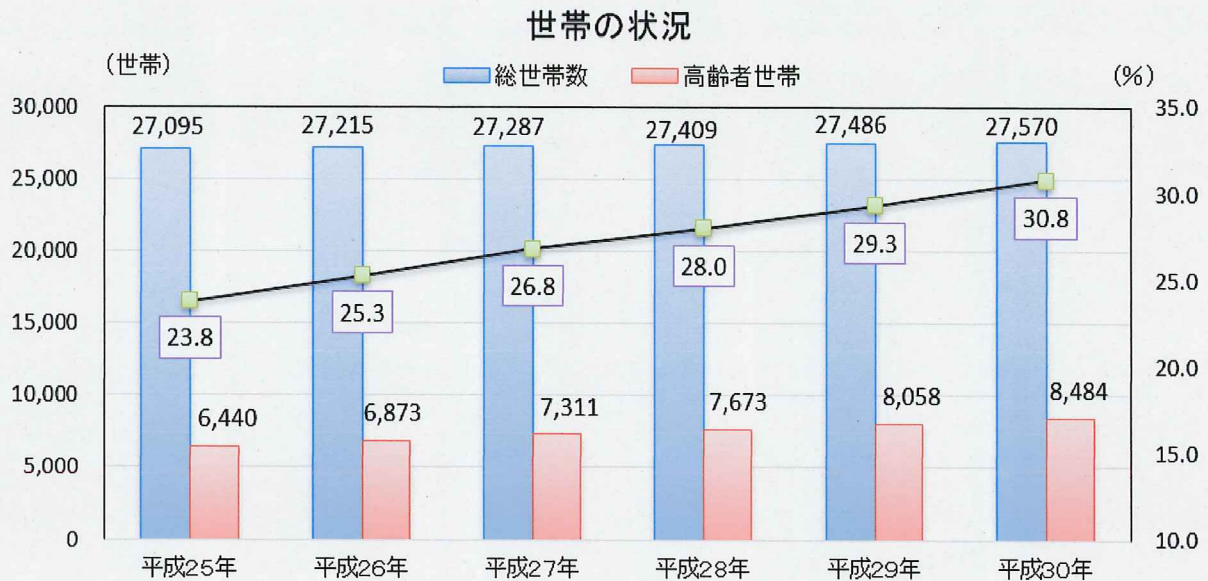
	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年	2023年	2028年
総人口	63,563	63,014	62,372	61,768	61,040	60,311	58,123	54,137
65歳以上	18,596	19,109	19,556	19,865	20,048	20,214	20,630	20,419
高齢化率	29.3	30.3	31.4	32.2	32.8	33.5	35.5	37.7

※資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

2 世帯の状況

総世帯数及び高齢者世帯数の推移をみると、平成25年から平成30年までの総世帯は475世帯の増加に対し、65歳以上の高齢者世帯は2,044世帯の増加となっています。

また、高齢者単身世帯も、平成25年から平成30年まで1,126世帯の増となっています。



	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
総世帯数	27,095	27,215	27,287	27,409	27,486	27,570
高齢者世帯	6,440	6,873	7,311	7,673	8,058	8,484
高齢化率	23.8	25.3	26.8	28.0	29.3	30.8
高齢者単身世帯数	3,849	4,121	4,338	4,537	4,754	4,975
高齢者単身世帯率	14.2	15.1	15.9	16.6	17.3	18.0

※資料：住民基本台帳（各年9月末現在）

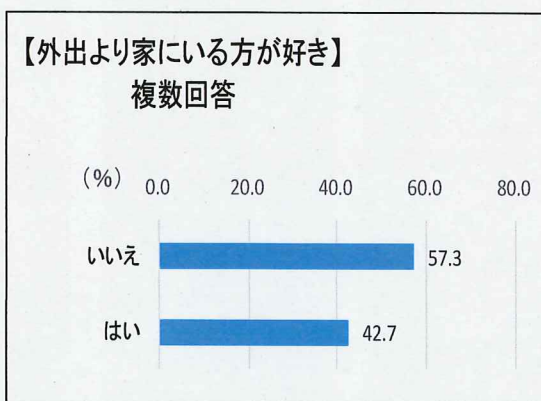
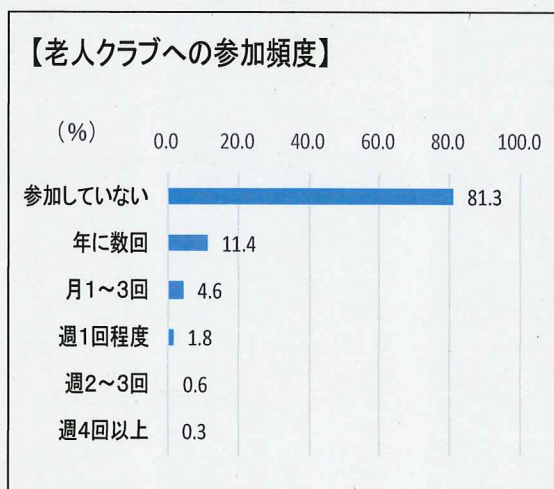
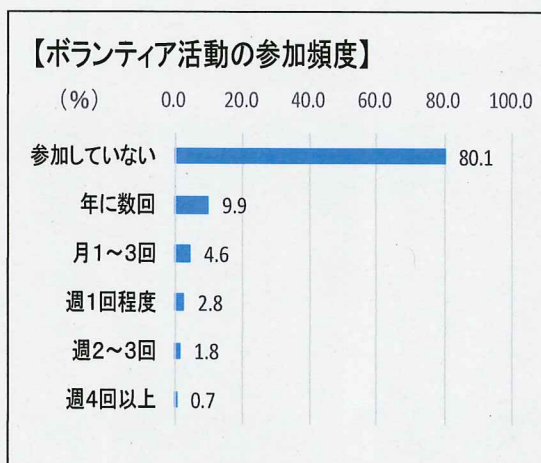
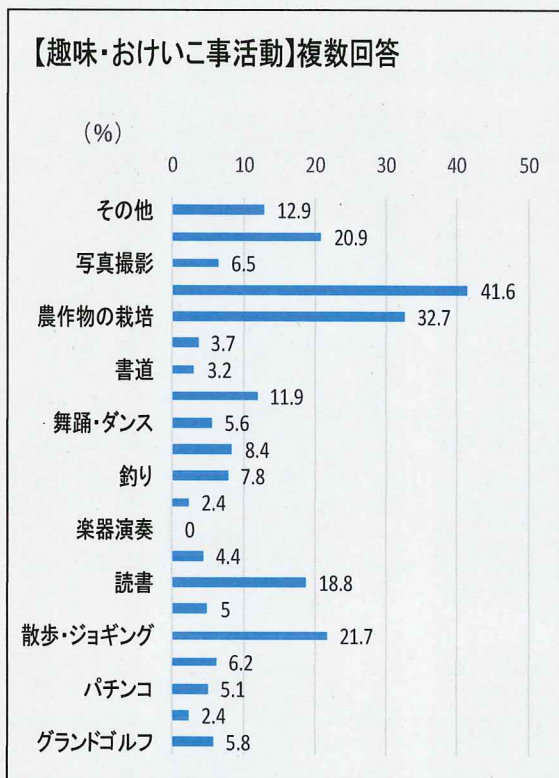
3 生涯学習の状況

平成25年度に市内在住の65歳以上の要介護認定を受けていない約6,500人を抽出して実施した「健康とくらしの調査」による本市の調査結果は、「ボランティアのグループに参加していない」80.1%、「老人クラブに参加していない」81.3%、「スポーツ関係のグループやクラブに参加していない」78.3%、「住んでいる地域で参加している活動は特にない」72.3%となっているなど、生涯学習における社会活動への参加の意向が低いことが懸念されており、意欲的に社会活動に参加できるような情報の発信が必要となっています。

※資料：第6期十和田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画から
「健康とくらしの調査」

- ・十和田市と日本福祉大学の共同研究により平成25年実施
- ・対象：市内在住65歳以上の要介護認定を受けていない約6,500人を抽出
- ・全国では30市町村が参加

【社会参加活動 意向調査】



※資料:健康とくらしの調査

諮問1 高齢者が幸せと感じる社会参加について

～生きがいづくりや地縁形成、健康増進につながることを期待され、自身で選択し、学習を行う機会・環境があることが求められる～

1 生涯学習とは

生涯学習とは学校で学ぶだけではなく、生涯にわたって学習していくことを意味し、生活の質の向上や職業上の能力の向上、自己の実現を目指すなど、各自の自発的な意思に基づいて行うことです。いつでも、どこでも、だれでも、何でもできることです。

平成18年に可決・成立した改正教育基本法第3条においても、新たに「国民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現がはからなければならない」とされています。

2 生涯学習の意義・役割

(1) 生きがいの創出

- 生きがいとは、生きている意味や価値などに充実を感じることや幸せや喜びを感じることです。人間は高齢になると、社会から期待されることが少なくなっていく。その結果として精神的な刺激がなくなり、心身共に衰えが進んでいくと言われています。しかし、やりがいや生きがいを見つけ、社会活動へ貢献することで、人生を元気に豊かに過ごせるようになります。
- 生涯学習が、個人の楽しみや自己の向上のために行われるのはもちろん重要な観点ですが、学習者一人ひとりが学びを通して、生きがいの創出につながっていくことがさらに重要です。

(2) 個人の自立と社会での協働

- 少子高齢化の進展、産業構造の変化、情報通信技術の発展、グローバル化の進展など、社会情勢の変化の中で、高齢者が直面する課題を解決し、豊かな人生を送るためには、社会生活や職業生活に必要な知識・技能を身につけて、地域参画・社会貢献に必要な学習を行ない、最新ICT(※)技術を取得するなど、生涯にわたって学習に取り組むことが必要です。

※ ICT (information and communication technology)

情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語

- 自立や協働の学びを通して、地域が抱える課題解決の担い手として活躍することにより、地域の活性化に寄与することが期待できます。

(3) 新たな縁の構築

- 「地縁」や「血縁」等が薄れつつある現代社会においては、学習活動や社会参画を通して人と人、人と地域社会がしっかりとつながり、互いに支え合いながら共生する社会を構築していくことが必要です。

また、災害が多発する時代にあって、日頃の地域連携、住民相互の顔合わせ、交流等の度合いが高いほど災害対応（避難所運営など）が円滑に行われている事例が報告されています。

- 新たな縁を形成しうる生涯学習の果たす役割は重要であり、学びの場から生まれる新たな同好の仲間のネットワークを通じた「地縁」の形成は、地域での高齢者の見守りシステムの構築も期待できます。

(4) 健康維持・介護予防

- 多くの高齢者にとって、将来の不安は健康と介護に関するものであると言えます。高齢者にとって生涯学習は生きがいづくりにつながる重要なものであり、生きがいを持つことで、心身ともに健康の保持増進が可能となり、介護予防にもつながることが期待されます。

3 高齢者が幸せと感じる社会参加とは、どのようなものか？

(1) 環境について

- 高齢者が可能なかぎり住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる社会。
- 身体機能が衰えた高齢者や身体的障害をもつ人などハンデがあっても互いに思いやりをもち、個人それぞれが社会の規範に沿い、互いに助けあい、支え合う社会。
- 学びたい時に学べるものが選択でき、学習を行う環境があること。

(2) 社会参加による高齢者の幸せ（生きがい）について

- 趣味やスポーツなど個人の楽しみや自己の向上のためにやりたいことができ学べる機会がある。
- 社会参加、地域貢献活動などを通して自分が必要とされている気持ちを持つ。
- 子どもたちとの交流により、自分のできることや経験を伝えることや子どもたちとの様々な体験を通じ、子どもたちから元気を得て活力となる。

- 自分の持っている特技や経験を次世代の若者や子どもたちに提供することなど、生涯現役で自分自身のもつ能力を発揮し活かす。
- 趣味等を通じた仲間がいて話し相手となる人が身近にいる。

(3) 生涯学習への準備を

- 健康を損なっては社会参加や学習する意欲もなくなるため、健康維持のための学習を通じ、栄養摂取や運動など、健康に対する意識形成が若い世代のうちから必要です。
- 若いときから仕事のほか、様々な教養・趣味などの枠を広げておくことが必要です。

諮問2 現在の生涯学習の方向性について

～高齢者の多様な学びに対応したプログラムづくりや誰もが参加しやすい環境の社会整備が必要～

1 将来的な方向性

(1) 学習内容及び方法の工夫・充実

- 超高齢社会（高齢準備期を含む）における課題は多岐にわたっているため、学びの提供においては、多様な選択肢の中から、高齢者自身が主体的に選択できるような条件整備が必要です。
- 学んだ成果を活かして実践するために、さらに学びを深め、自らが教える立場に立つといった「学びの循環」を構築することが必要です。

(2) 多様な学習機会の提供

- 高齢者が、リタイア後の第二・第三の人生を明るく、安全・安心に生活するためには、健康維持、事故予防（転倒事故・交通事故など）、資産管理、特殊詐欺問題、加齢に伴う衣食住や人間関係の変化、介護や医療の基礎知識、年金制度、成年後見の仕組みなど、身体的にも経済的にも個人の自立のための学びが必要です。
- ボランティア活動などの社会貢献活動に参加する場合は、まちづくりや環境問題、福祉問題など、それぞれの地域性や地域ニーズを反映した学びに加え、役職や肩書きによらない対等なコミュニケーションを円滑に行う等、地域において新たな人間関係を構築するための学びが必要です。
- 高齢者がICT技術を使えるようになることは、家族や友人とのコミュニケーションを深め、平時にも非常時にも正確な情報を把握して最適な行動をと

るためにも必要な知識であり、生活の基礎であると言えます。

- 地域社会においても、高齢者自らが情報発信を行うことで、自らの利便性や社会参画の機会が増し、若年層に経験や知恵を授ける知の循環が生まれ、地域社会の課題解決や活性化に貢献する可能性があります。

2 行政が提供する高齢者を対象とした生涯学習事業について

(1) 実施状況

超高齢社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心豊かな生きがいのある人生の創造を目指すとともに、その学習の成果が社会参加活動につながるよう支援することを目的として実施しています。

◇寿大学（スポーツ・生涯学習課）

平成28年度 実施回数 15回

参加者数のべ681人（実参加者77人 男12 女65）

平成29年度 実施回数 17回

参加者数のべ847人（実参加者70人 男13 女57）

◇みなみ大学（南コミュニティセンター・旧南公民館）

平成28年度 実施回数 22回

参加者数のべ339人（実参加者24人 男2 女22）

平成29年度 実施回数 22回

参加者数のべ337人（実参加者21人 男1 女20）

◇遊友ひがし（東コミュニティセンター・旧東公民館）

平成28年度 実施回数 17回

参加者数のべ398人（実参加者32人 男10 女22）

平成29年度 実施回数 17回

参加者数のべ213人（実参加者26人 男9 女17）

◇ろまん大学（十和田湖公民館）

平成28年度 実施回数 15回

参加者数のべ416人（実参加者40人 男8 女32）

平成29年度 実施回数 15回

参加者数のべ416人（実参加者41人 男8 女33）

- その他 とわだ市民カレッジ、北里大学公開講座、民間教育事業者講座、各種講座

(2)市の事業の方向性

- 高齢者講座において、男性の参加者数が少ないことから、学習プログラムの再検討が必要です。
- 参加者が固定化しており、新たな参加者を得るための募集方法の検討や、より開かれた内容とするための検討が必要です。



写真：平成 30 年度寿大学から

諮問3 行政と民間団体の取り組みについて

～行政や地域、関係団体の連携が重要であり、コーディネーター等の人材育成や ICTの活用など情報発信・収集がしやすい環境の整備が必要～

1 地域（コミュニティ）について

- 地域の連帯意識の希薄化やボランティア精神の欠如など、地域活動の停滞が危惧されていることから、活動意欲を高めるため、コミュニティ活動の活性化が必要です。
- 地域活動の実行部隊となる青年層の組織化を含むリーダーの育成が必要です。
- 地域活動やイベントなど、様々な情報がネット上で提供されていることから、受信者側の高齢者もネット社会に対応したスキルの向上が望まれます。
また、生涯学習情報の口コミなど、様々な情報のネットワークを形成するコーディネーター的人材が必要です。

- かつての縁側や井戸端といった地域や仲間同士の交流の場に代わるものとして、誰もが気軽に集まり交流できる場（機会）の確保が必要です。

2 世代間交流について

- 高齢者自らが経験してきた生活スタイル、経済活動における様々な知識・技術を若い世代に伝える仕組みが必要です。
また、逆に大学生や高校生等が有する知識を高齢者に伝えることも有効と考えます。
- 小・中学校と連携し、児童・生徒との遊びや軽スポーツ等を通じた交流も効果的と考えます。

3 行政・地縁団体などの民間組織の取り組みについて

(1) 教育委員会と市長部局や関係団体との連携

これまで教育委員会を中心とした学習活動や、市長部局を中心とした高齢者福祉や就労支援、まちづくり・地域コミュニティの活性化など様々な施策が展開されています。今後、超高齢社会に向け、地域の公共施設と社会福祉協議会や地域包括支援センター、シルバー人材センター等との連携を含め、相互に連携しながら取り組んでいくことが不可欠です。

(2) 地縁組織とNPO・ボランティア団体との連携

今後、地域での安全、防災、環境、高齢者支援、子育て家庭への支援などの課題に取り組んでいくためには、地域コミュニティ（町内会）や老人クラブ、消防団などの地縁組織と子ども会や小・中学校PTA、NPO、ボランティア団体、社会福祉協議会、社会福祉法人など地域における様々な課題について活動する組織が、それぞれの強みを活かし、相互に連携を図っていくことが重要です。

(3) 学習成果の発表の場の設定と活用の促進

高齢者の経済活動における様々な知識・技術を含め、各コミュニティセンターや地域の集い等による学習成果の発表の場の設定と地域における活用の促進が必要です。

4 コーディネーター等人材の養成

住民の主体的な学びや活動を支援する体制整備が必要であり、学習相談員の配置やコーディネーターの養成・研修を充実させることが必要です。

また、こうした業務に携わる人材を柔軟に登用できるしくみづくりについても検討していくことが必要です。

5 情報発信・情報収集

高齢者の生涯学習や地域活動への参加を促進していくためには、必要な情報の収集、わかりやすい形式での情報発信などを進めていくことが重要です。

また、高齢者がICT技術を利用し、自ら情報発信・情報収集ができるような条件整備を進めていくことが必要です。

さらに、個人はもちろん地域活動関係団体が活動内容を発信するスキルの構築・活用による効果が期待できます。



スマホで情報収集
できて便利ですね！

まとめ

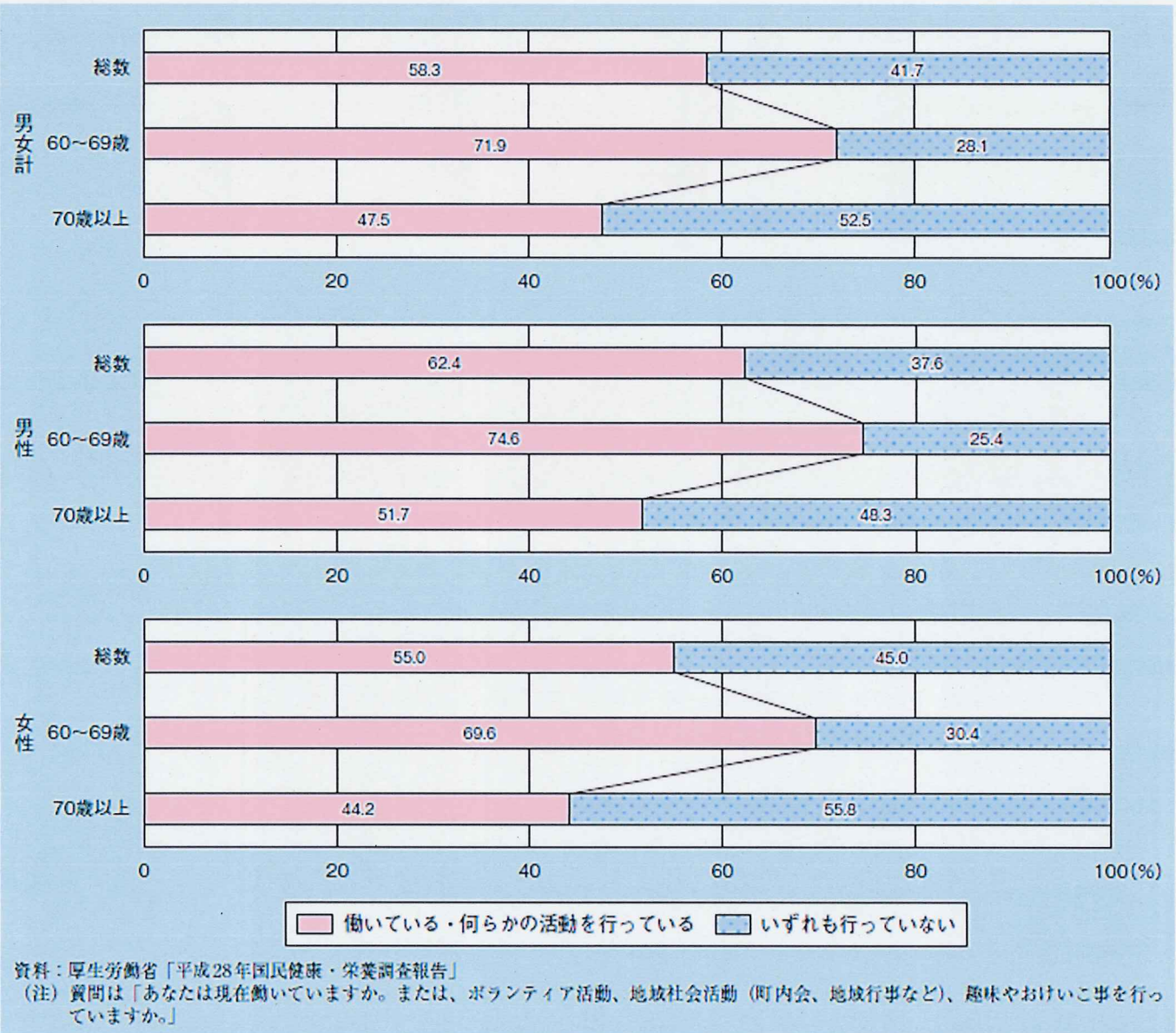
今日、急速に増え続ける高齢期にある人々の生き方を模索し、支え、これらの人々が高齢期を自己の尊厳を持って、心豊かに生きることができるような社会のあり方を作りだすことが課題となっています。

生涯学習の役割は、学習活動や地域活動を通じた生きがいの創出により、豊かな第二、第三の人生の実現にあります。

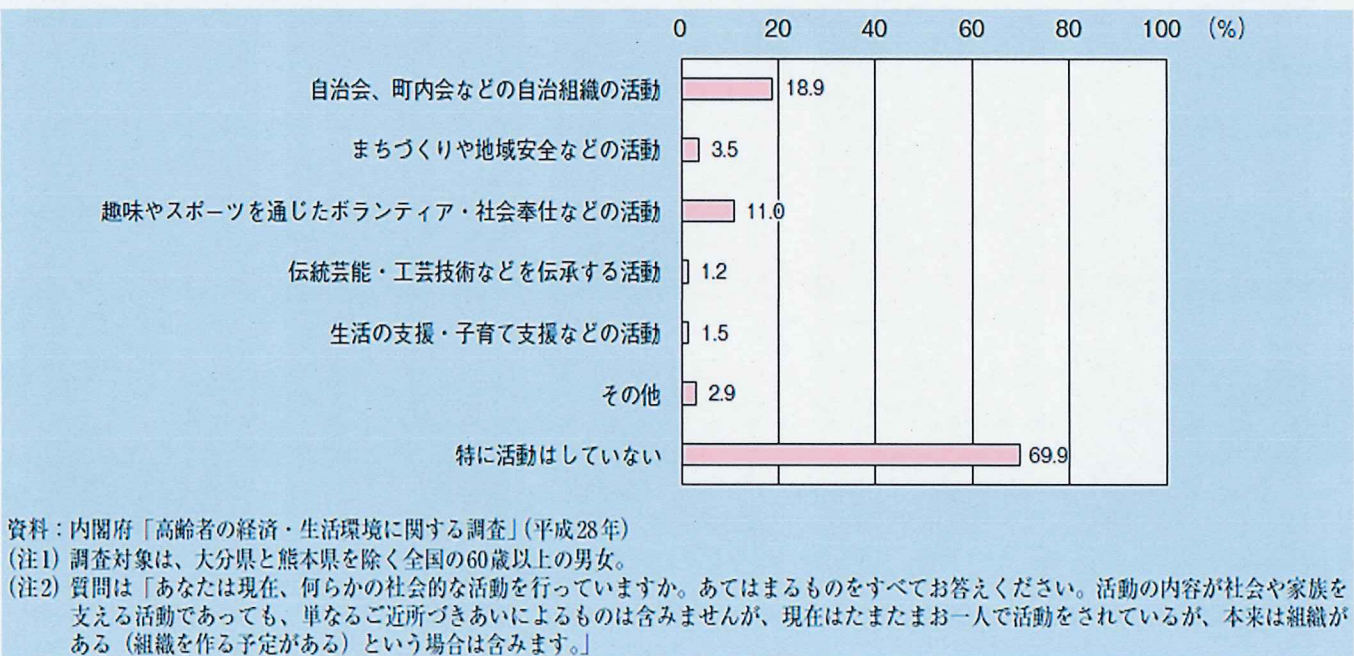
また、自立や協働の学びを通して地域が抱える課題解決の担い手として活躍することにより、地域の活性化に寄与することができます。

このように、各個人が自分の価値や必要に応じて、いつでもどこでも一生涯にわたって学び、新たな価値を生み出し、変化し、自分を実現し続けることでより豊かな社会を作りだしていくことができます。

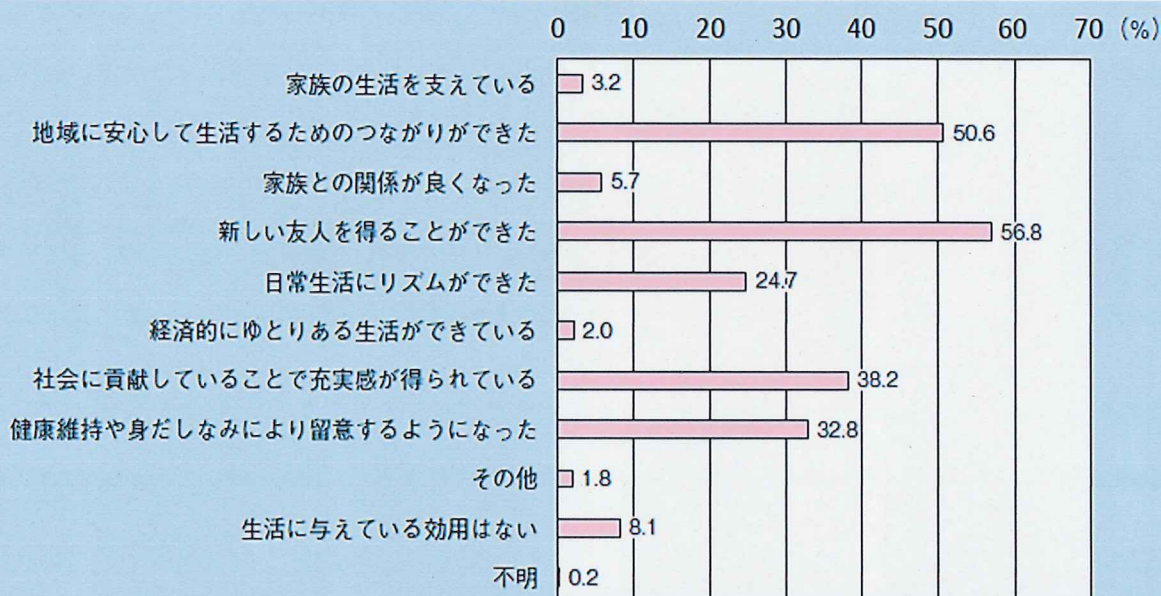
1 60 歳以上の者の社会活動の状況



2 社会的活動(貢献活動)の状況



3 社会的な活動をしていてよかったこと（複数回答）



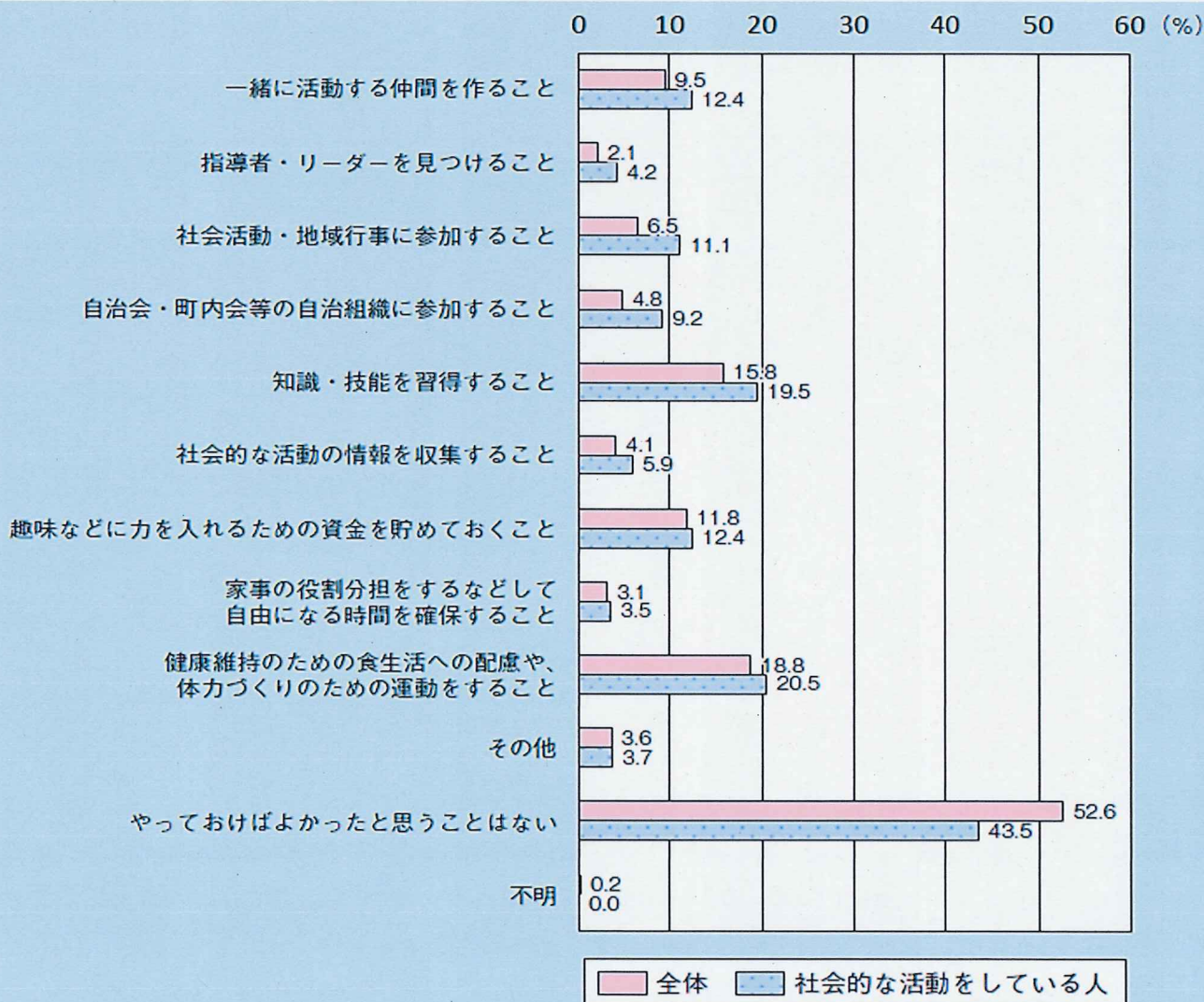
資料：内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」（平成28年）

（注1）調査対象は、大分県と熊本県を除く全国の60歳以上の男女。

（注2）回答条件は社会的な活動をしている者

（注3）複数の活動をしている場合は、最も力を入れている活動について回答している。

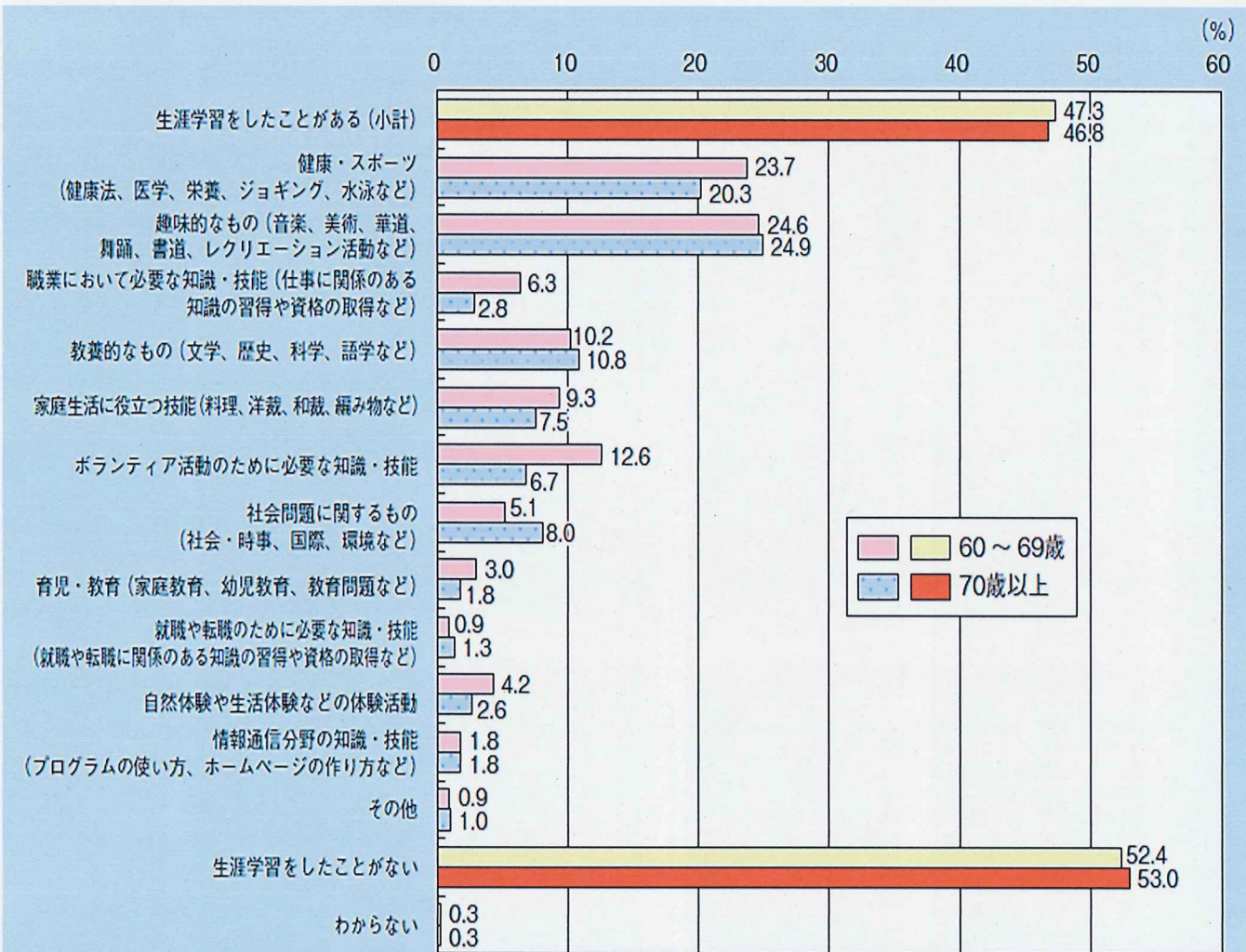
4 60代前からやっておけばよかったと思うこと（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」（平成28年）

（注）調査対象は、大分県と熊本県を除く全国の60歳以上の男女。

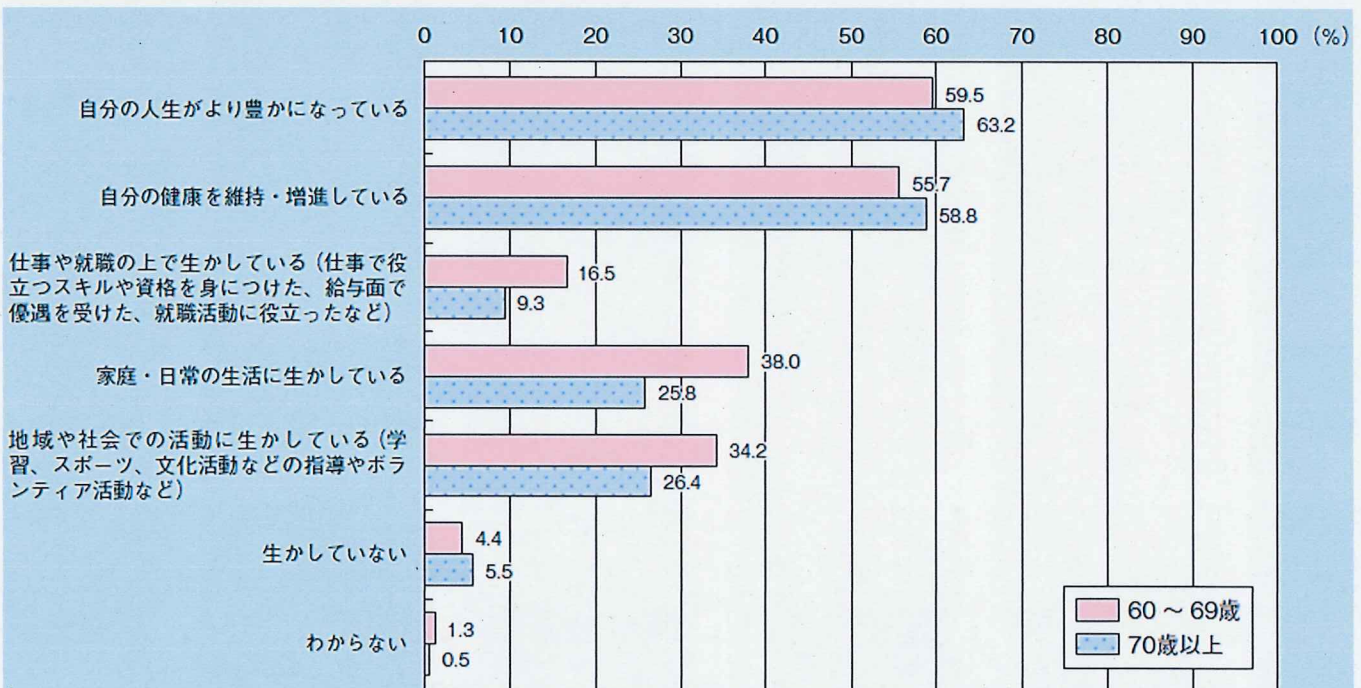
5 60歳以上の者が行っている生涯学習（複数回答）



資料：内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査」(平成27年)

(注) 調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有する者であるが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

6 身に着けた知識等の活用状況（複数回答）



資料：内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査」(平成27年)

(注1) 調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有する者であるが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

(注2) この1年くらいに「生涯学習をしたことがある (計)」とする者に質問した。

十和田市社会教育委員

(平成 31 年 3 月現在)

議 長	秋 田 美智子	行政相談委員
副議長	西 舘 章 喜	元上北教育事務所主任社会教育主事
委 員	佐々木 一 吉	十和田市老人クラブ連合会会長
委 員	岩 間 貴	十和田市連合PTA顧問
委 員	佐々木 美紀子	家庭教育インストラクター
委 員	新井山 洋 子	元セーフコミュニティとわだをすすめる会会長
委 員	苫米地 実	元十和田市立松陽小学校長
委 員	工 藤 規 正	十和田市立十和田湖小学校長
委 員	水 木 恵 一	十和田市立第一中学校長
委 員	齊 藤 聖 一	青森県立十和田西高等学校長

十和田市における「超高齢社会の生涯学習のあり方」

発行：十和田市教育委員会 スポーツ・生涯学習課
〒034-0392 十和田市大字奥瀬字中平 70 番地 3
Tel：0176(72)2318 Fax：0176(72)3123